

BS Medical Express 35

～ ベルシステム24が、お客様の課題解決のお役に立てるよう、医薬関連の最新情報をお届けする月刊誌です。～

経産省、フェムテックの推進に向けた取り組み

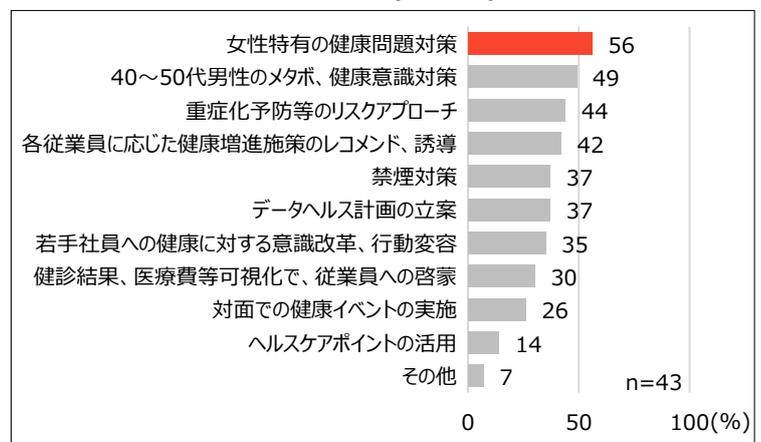
Government Watch

女性特有の健康課題について、先進的な技術を用いた製品やサービスで対応するというフェムテック*に関して、政府も積極的な取り組みを始めている。2021年6月、政府は、「骨太の方針2021」や、「成長戦略フォローアップ」の中で、初めて「フェムテックの推進」を明記した。また、経産省も21年度より、フェムテック製品やサービスを提供する企業や医療機関、自治体に向け事業費の3分の2(上限500万円)を補助する「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」を開始、21年度は20事業、22年度は19事業が採択された。

女性はライフステージごとに、月経や妊娠・不妊、更年期といった様々な健康問題や悩みが存在し、社会への影響が問題視されている。経産省の資料によれば、月経に関連した症状による労働損失は、年間約4,911億円に上ると推計されており、不妊治療と仕事の両立の難しさや、更年期におけるパフォーマンス低下も課題として挙げられている。こうした女性の健康問題の改善を進めることで、多様な働き方を受け入れることにつながり、職場全体の働きやすさの向上が期待できる。健康経営を積極的に推進する企業では、特に女性特有の健康問題対策に高い関心を寄せており、経産省は、女性特有の健康課題に対する取組を健康経営銘柄や健康経営優良法人の基準等において明確化し、優良な取組事例を発信していくことを表明している。

*フェムテック(Femtec):Female(女性)とTechnology(技術)からなる造語。

図 健康経営の取り組みで関心が高い項目(複数回答)



出典:経産省 2019年3月公表「健康経営における女性の健康の取り組みについて」を元に作成
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/josei-kenkou.pdf

コロナ禍における企業のメンタルヘルス対策の状況

Industry Trends

企業における、過去1年間のメンタルヘルス対策実施率は、2021年が59.2%で前年比2.2ポイント減少したことが、厚労省の労働安全衛生調査でわかった。労働安全衛生法の改正を受け、15年から労働者が50人以上いる事業所では、毎年1回、全ての労働者に対してストレスチェックの実施が義務付けられている。調査では従業員50人以上の企業におけるストレスチェックの実施率は95.6%で、前年比4.1ポイント増加していた。一方、「メンタルヘルス対策について、衛生委員会又は安全衛生委員会での調査審議」の取組みは25.8%で前年度の35.9%から大きく減少、「メンタルヘルス対策の実務を行う担当者の選任」、「他の外部機関を活用したメンタルヘルス対策の実施」、「メンタルヘルス不調の労働者に対する必要な配慮の実施」といった項目も前年から減少していた。背景には▽新型コロナウイルス感染拡大により、従来対面で毎月開催されていた衛生委員会の開催が難しくなっている、▽オンライン開催のため、社員同士のコミュニケーション不足が生じ、細かい対応が難しいーといった背景が考えられる。

調査では、過去1年間にメンタルヘルス不調により連続1か月以上休業又は退職した労働者がいた事業所の割合は10.1%で前年比0.9ポイント増加した。厚労省が新型コロナによる国民の心理面への影響を調査した結果によれば、感染者が減少した21年10～11月において、何らかの不安等を感じた人の割合は27.3%で、同年7～9月の45.9%から減少したが、4人に1人が不安を抱えている。また、男性の30～40代、女性の20～50代では、「自分や家族の仕事や収入に関する不安」が多いことが報告されている。厚労省は「労働者の心の健康の保持増進のための指針」の中で、職場での健康づくりとして、▽セルフケア、▽上司等ラインによるケア、▽事業場内担当部門からのケア、▽職場外資源によるケアの4点を掲げており、ウイズコロナ時代を踏まえた職場のメンタルヘルス対策が求められる。

表 メンタル不調で連続1か月以上休業者又は退職者がいた事業所の割合(業種別)

	21年	20年	20年との増減(ポイント)
全業種	10.1	9.2	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	34.8	21.6	13.2
情報通信業	29.6	25.7	3.9
複合サービス事業	23.4	20.2	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	17.7	14.8	2.9
金融業、保険業	17.1	13.9	3.2
製造業	15.9	13.7	2.2
教育、学習支援業	12.0	11.2	0.8
サービス業(他に分類されない)	10.9	11.4	-0.5
医療、福祉	10.4	12.1	-1.7
農業、林業	10.0	8.1	1.9

数字:%、21年に10%以上の業種を掲載

出典:厚労省「令和2年労働安全衛生調査(実態調査)」を元に作成
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/r03-46-50_kekka-gaiyou01.pdf

2021年6月、国連が世界の人口推計を公表した。報告書では、世界人口は現在の77億人から50年に97億人と今後30年間で20億人増加するが、その後は微増に転じ2100年頃に110億人でピークに達するとしている。

一方、世界人口の増加率は地域によって大きな差が生じるとされ、50年までに予測される世界人口の増加の過半はインド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ、エチオピア、タンザニア、インドネシア、エジプト、米国の9か国で生じる一方、オセアニア、北アフリカ・西アジア、中央・南アジア、東・東南アジア、欧州・北米など多くの地域では人口増加率が低下することが予測される。

19年現在世界人口の11人に1人が65歳以上であるが、50年までに6人に1人まで増加、平均寿命は1990年64.2歳から19年72.6歳、50年には77.1歳へ延びると予想される。18年には65歳以上の人口が5歳未満の子供の数を上回っており、世界的に高齢化が進んでいる。

労働年齢人口の65歳以上人口に対する割合を示す潜在扶養指数は、全世界で低下を続けており、日本はこの率が1.8と、世界で最も低いとされる。国連は高齢化が進む国々は、社会保障・年金制度の持続可能性の改善、国民皆保険・長期ケア制度の確立など、高齢者の割合の増加に公的プログラムを適応させる措置を提唱している。日本の施策がこれらの分野で先駆的役割を果たせるのかという視点で現状を見つめ直す時期に来ている。

出典:国連「World Population Prospects 2022」を元に作成
https://www.un.org/development/desa/pd/sites/www.un.org.development.desa.pd/files/wpp2022_summary_of_results.pdf

DCTにおける新サービスのプレスリリースを発表

Message From Our Business

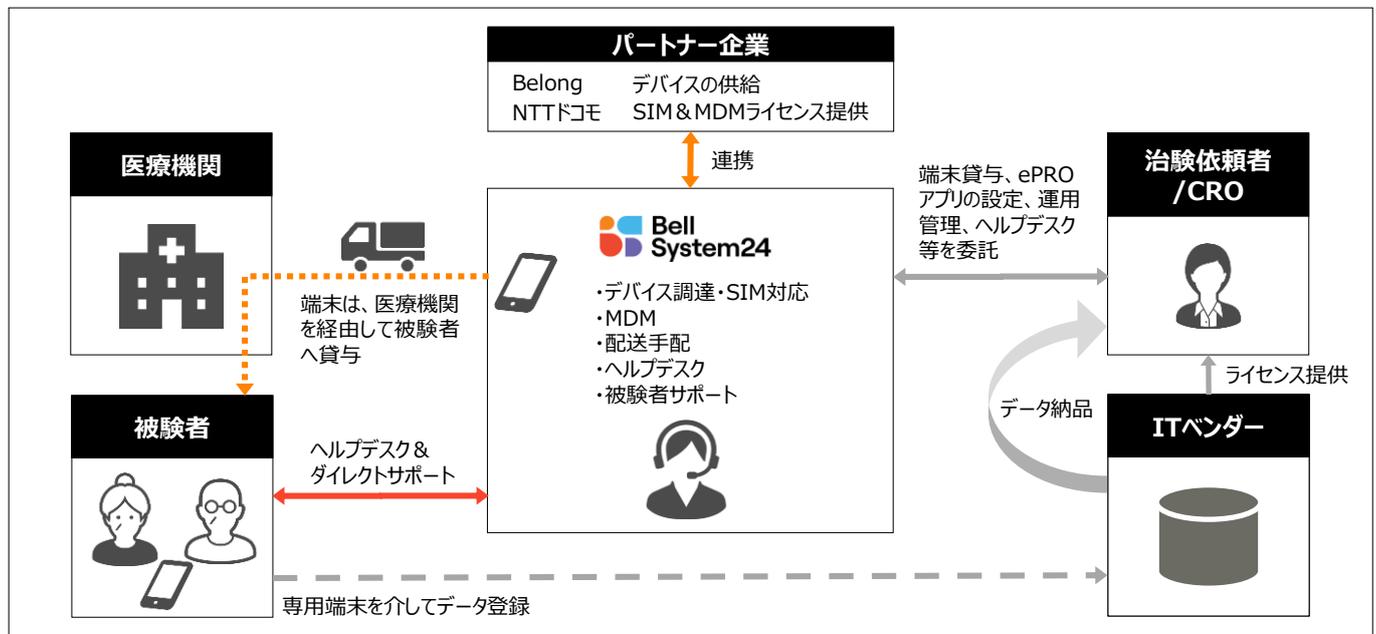
当社は、Belong社と共同で、DCT(分散型臨床試験)におけるリモート臨床試験をサポートする「デバイスマネジメントサービス」の提供を開始いたしました。

タイトル:ベルシステム24、Belong社と共同で、DCT(分散型臨床試験)におけるリモート臨床試験をサポートする「デバイスマネジメントサービス」を提供開始
 プレスリリースの冒頭を以下の通りご紹介いたします。全文は以下リンクより閲覧いただけます。

<https://www.bell24.co.jp/ja/news/bell24/20220804/>

株式会社ベルシステム24(本社:東京都港区、代表取締役 社長執行役員:野田 俊介、以下:当社)は、コロナ禍を背景に急拡大する、被験者の来院を必要としないリモート臨床試験の支援として、ePRO(患者報告アウトカム電子システム)やeCONSENT(電子的同意取得)などデジタル活用のためのスマートフォンやタブレット等のデバイス端末や通信回線の調達、管理といったプロビジョニングからMDM(モバイルデバイス管理)、被験者向けのヘルプデスクも含めた一連の業務をワンストップで提供する「デバイスマネジメントサービス(以下:本サービス)」の提供を開始します。これにより、DCTにおけるリモート臨床試験を促進し、CRO企業でのデバイス端末調達や管理にかかる工数削減、また臨床試験での被験者の利便性向上への貢献を実現します。

図 サービスイメージ



編集後記

▽取締役役に女性を1人以上有する企業は、1人もいない企業と比べてリーマンショック後の回復力が強い傾向がある、▽研究開発における分野で男女混合のチームの方が特許の経済効果が高い傾向がある—などの調査結果が出ており、女性を受け入れられる柔軟な環境が、企業の強みにつながるということが、こうした結果からも見て取れます。

BS Medical Express No.35

発行日: 2022年8月31日(毎月最終営業日発行)

企画編集: 塚前昌利

(日本医業経営コンサルタント協会 認定登録 医業経営コンサルタント)

発行部署: 株式会社ベルシステム24 第5事業本部 第5事業企画部 事業支援G

お問合せ: 03-6219-4666 (営業代表) HP: www.bell24.co.jp